

平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名(実施計画)	就労支援の充実		予算費目	会計	1	一般会計
事業コード	1-02-04-408			款	3	民生費
政策名	章	いたわりと生きがいのある健康で安全なまち		項	1	社会福祉費
	節	心がふれあう福祉社会づくり		目	2	障害者福祉費
施策名	小節	障害児(者)福祉		細目	70	障害者生活支援事業費
	施策の方向	自立と社会参加の支援		細々目	2	就労支援事業費
担当部課	保健福祉部障害福祉課	責任者(課長)	安藤 茂		内線	3219

2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)	地域就労センター事業	
事業目的	対象	目的
	社会福祉法人電機神奈川福祉センター	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町は、障害者の福祉的就労、職業能力に応じた就労の場の確保と職場定着を支援するため、湘南広域都市行政を推進し、障害者地域就労援助センター事業の助成をする。
事業内容	(1)相談:障害者及び関係者からの進路、就労に関する相談 (2)指導・訓練:就労に向けての指導、就労継続困難になった場合の再訓練 (3)就労援助:職域拡大のための企業開拓 企業への指導助言、継続的職場訪問 (4)行政機関への協力 障害者の就労に関する啓発活動	
事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	社会情勢の変化にとまぬ、障害者の就労の場を確保することがむずかしい現状がある。就労援助・職域拡大のための企業開拓や職場定着を支援するためには、広域的な取り組みと関係機関との連携協力が必要である。	
市民参加と協働の活用	なし	
根拠法令、国の方針・計画等	○神奈川県地域就労援助センター事業実施要綱	

3 コスト・財源

		20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(予算)		
事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳				
		国県支出金(千円)				
		地方債(千円)				
		その他(千円)				
		一般財源(千円)	4,658	4,658	4,658	
	A	事業費(千円):(予算に対する執行率)	4,658 #### %	4,658 #### %	4,658 %	
	概算人件費	人件費	常勤職員数	0.05 人	0.05 人	0.05 人
			常勤職員人件費(千円)…①	450	450	450
			非常勤・臨時職員数	人	人	人
			非常勤・臨時職員人件費(千円)…②			
B		人件費(千円)…①+②	450	450	450	
	総コスト(千円)…A+B	5,108	5,108	5,108		

4 目標・実績

事業に係る活動の目標及び実績	指標名	単位	20年度	21年度	22年度	
	負担金の支払回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	
			達成率	100.0 %	100.0 %	%
			目標			
			実績			
			達成率	%	%	%
		目標				
		実績				
		達成率	%	%	%	

5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い	障害者の自立と社会参加を促進する上で、「就労(訓練)」は重要な役割を担っている。就労訓練できる場、さまざまな関係機関との連携協力するための情報収集、情報提供の場、相談できる場が求められている。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④必要性はない	
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない	障害者の就労支援については、さまざまな方法での事業展開が必要である。湘南広域都市行政を推進することにより、広域的な事業展開が可能となる。障害者の可能性をひろげ、企業等への職域拡大や雇用の促進を図ることが期待できる。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施	
	<input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い	障害者の就労支援については、継続的な事業展開が必要である。藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町と定期的に協議をすることにより、効果的な事業展開に努めていく必要がある。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある	
	<input type="checkbox"/> ③継続性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④継続性はない	
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町とともに事業内容を評価し、課題解決にむけ、より効率的な改善を図るために協議していくことは可能である。
	<input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない	
	<input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	

		評価
活動状況 (課題も含む)	登録者は200名を超え、平成21年度の新規登録相談も過去最高の件数となり、地域での就労援助センターの役割と期待が高まっている。また、定着支援では、支援者の増加だけでなく、生活支援や就労支援を支える親の高齢化が課題となっており、成年後見制度の活用や関係機関との連携協力が必要となっている。	A
評価内容	センターが対象とする利用定員は、概ね100名となっているが、現状は利用定員を超えて対応している。今後、ニーズが拡大する可能性があることから、茅ヶ崎市にとって効果的な事業展開をしていただくことをふまえ、藤沢市、寒川町、当該法人と協議をしていくこととなっている。 事業の方向性 現状維持	

平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名(実施計画)		就労支援の充実		予算費目	会計	1	一般会計
事業コード		1-02-04-408			款	3	民生費
政策名	章	いたわりと生きがいのある健康で安全なまち			項	1	社会福祉費
	節	心がふれあう福祉社会づくり			目	2	障害者福祉費
施策名	小節	障害児(者)福祉			細目	70	障害者生活支援事業費
	施策の方向	自立と社会参加の支援			細々目	2	就労支援事業費
担当部課		保健福祉部障害福祉課	責任者(課長)	安藤 茂	内線	3219	

2 事業概要

事務事業名(業務欄卸評価)		障害者福祉的就労協力事業所奨励事業	
事業目的	対象	目的	
	茅ヶ崎市内に住所を有する者で、直ちに一般就労することは困難とされた障害者であって、市長が、本事業による福祉的就労が適当と認めたもの。	事業所の協力を得ながら、福祉的就労(一般就労者の勤務条件を緩和する形態による就労を含む。)を促進することにより障害者の職業能力に応じた就労の場の拡大を図るとともに、職場適応能力を向上させることにより一般就労への可能性を高めることを目的とする。	
事業内容	対象者の実習を受託し、又は対象者の就労を決定した協力事業所に対し、月の初日を基準日として、対象者1人に対し月額30000円を助成する。		
事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	社会情勢の変化にとまぬい、障害者の就労の場を確保するのがむずかしい現状がある。就労支援として、福祉的就労ができる場が求められている。		
市民参加と協働の活用	なし		
根拠法令、国の方針・計画等	○茅ヶ崎市障害者福祉的就労協力事業所奨励事業実施要綱		

3 コスト・財源

				20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)	
事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	国県支出金(千円)		540		405		540
			地方債(千円)						
			その他(千円)						
			一般財源(千円)		540		405		540
	A 事業費(千円):(予算に対する執行率)			1,080	75.0 %	810	45.0 %	1,080	%
	概算人件費	人件費	常勤職員数		0.05 人		0.05 人		0.05 人
			常勤職員人件費(千円)…①		450		450		450
			非常勤・臨時職員数		人		人		人
			非常勤・臨時職員人件費(千円)…②						
			B 人件費(千円)…①+②		450		450		450
総コスト(千円)…A+B			1,530		1,260		1,530		

4 目標・実績

	指標名	単位			20年度	21年度	22年度	
			目標	実績				
事業に係る活動の目標及び実績	奨励金の支払件数(延)	件	目標		48	60	36	
			実績		36	27		
			達成率		75.0 %	45.0 %	%	
				目標				
				実績				
				達成率		%	%	%
				目標				
				実績				
				達成率		%	%	%

5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い	障害者の自立と社会参加を促進する上で、「就労(訓練)」は重要な役割を担っている。とくに福祉的就労ができる場が求められている。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④必要性はない	
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない	障害者の就労支援については、さまざまな方法での事業展開が必要である。市が関与することにより、障害者の可能性をひろげ、企業等への職域の拡大や雇用の促進を図ることが期待できる。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施	
	<input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い	障害者の就労支援については、継続的な事業展開が必要である。しかしながら障害者雇用促進法の改正、特定求職者雇用開発助成金の増額等、障害者の就労支援の充実も図られているため、見直しを含めた事業展開が必要である。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある	
	<input type="checkbox"/> ③継続性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④継続性はない	
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である	障害者の就労支援を強化する観点から、他制度の活用を含め、より効率的な改善を図る必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない	
	<input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	

6 評価

	評価
活動状況 (課題も含む)	A
評価内容	
障害者の一般就労を促進するための施策の拡充や制度の改正が進む中、最低賃金の減額特例許可を前提として助成金の支給を行う当該事業は、障害者に対する最低賃金の保障や、障害者の一般就労への移行の促進について課題となっている。神奈川県では、当該事業の見直しにより平成22年度より市町村への補助の減額が示されている。	
福祉的就労協力事業所は、現在2カ所であり、当該事業を実施することにより、福祉的就労を促進することができた。今後も引き続き、一般就労も含め、職業能力に応じた就労の場の拡大を図る必要はある。 事業の方向性 現状維持	

平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名(実施計画)	就労支援の充実		
事業コード	1-02-04-408		
政策名	章	いたわりと生きがいのある健康で安全なまち	
	節	心がふれあう福祉社会づくり	
施策名	小節	障害児(者)福祉	
	施策の方向	自立と社会参加の支援	

予算費目	会計	1	一般会計
	款	3	民生費
	項	1	社会福祉費
	目	2	障害者福祉費
	細目	70	障害者生活支援事業費
	細々目	2	就労支援事業費

担当部課	保健福祉部障害福祉課	責任者(課長)	安藤 茂	内線	3219
------	------------	---------	------	----	------

2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)	障害者庁内雇用促進事業
---------------	-------------

事業目的	対象	目的
	就労を目指す障害者	障害者の自立と社会参加を促進する上で「就労(訓練)」は重要な役割を担っている。障害のある人が市役所の仕事を体験することで、働くことへの意欲向上とスキルアップにつなげてもらうこと、障害者の可能性を広げ、企業や他機関での職域拡大や雇用の促進を図ることを目的とする。

事業内容	体験期間は2週間(平成20年度は1週間)で、障害福祉課等の職員と机を並べて仕事をする。体験者2名に補助者1名が付き添い、実務的な指導や、働く上での基礎的な知識(挨拶、返事、報告等)の指導をする。体験内容は、文書等の庁内配達、簡単なパソコン入力、印刷、ゴム印押し、訂正シール貼り、職員採用面接の受付・誘導補助等を実施する。
------	--

事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	社会情勢の変化にとまない、障害者の就労の場を確保するのがむずかしい現状がある。就労支援として、就労訓練出来る場が求められている。
--	--

市民参加と協働の活用	なし
------------	----

根拠法令、国の方針・計画等	○茅ヶ崎市障害者保健福祉計画 ○茅ヶ崎市障害者職場体験事業実施要領
---------------	--

3 コスト・財源

事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)	
			金額	率	金額	率	金額	率
		国県支出金(千円)						
		地方債(千円)						
		その他(千円)						
		一般財源(千円)	100		200			
	A	事業費(千円):(予算に対する執行率)	100	20.0 %	200	33.3 %		%
	概算人件費	人件費						
		常勤職員数	0.40 人		0.80 人		0.40 人	
		常勤職員人件費(千円)…①	3,600		7,200		3,600	
		非常勤・臨時職員数	人		人		0.80 人	
		非常勤・臨時職員人件費(千円)…②				800		
	B	人件費(千円)…①+②	3,600		7,200		4,400	
		総コスト(千円)…A+B	3,700		7,400		4,400	

4 目標・実績

事業に係る活動の目標及び実績	指標名	単位	20年度			21年度			22年度			
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
	職場体験者数	人	目標	10		12		8				
			実績	8		8						
			達成率	80.0 %		66.7 %		%				
				目標								
				実績								
				達成率	%		%		%			
				目標								
				実績								
				達成率	%		%		%			

5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い	障害者の自立と社会参加を促進する上で、「就労(訓練)」は重要な役割を担っている。就労訓練できる場、さまざまな関係機関との連携協力するための情報収集、情報提供の場、相談できる場が求められている。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④必要性はない	
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない	障害者の就労支援については、さまざまな方法での事業展開が必要である。市が関与することにより、障害者の可能性をひろげ、企業等への職域の拡大や雇用の促進を図ることが期待できる。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施	
	<input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い	障害者の就労支援については、継続的な事業展開が必要である。市が率先して実績をPR・情報提供することにより、企業等への職域の拡大や雇用の促進を図ることが期待できる。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある	
	<input type="checkbox"/> ③継続性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④継続性はない	
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である	障害者の就労支援を強化する観点から、職場体験のみにとどまらず、雇用の促進にむけての事業展開が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない	
	<input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	

6 評価

	評価
活動状況 (課題も含む)	平成20～21年度で計8回、各回2名、計16名(身体障害者3名、知的障害者8名、精神障害者5名)が庁内職場体験をしている。体験者の中から就労に結びついた方は2名であるが、体験したことをきっかけに就職活動を再開した方、パソコンに興味をもち学んでいる方、事務仕事の向き不向きを感じとった方等、成果がでている。また、事業実施にあたり、庁内では「障害者の就労に関する職員向け研修」を職員課とともにを行い、市職員の障害者に対する理解に努めている。
評価内容	庁内での障害者職場体験事業の回数を重ねるごとに、市職員の障害者に対する理解がひろがり、職域拡大につながっている。また、体験した障害者についても就労への意欲に効果がでている。 事業の方向性 現状維持
	A

平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名(実施計画)	就労支援の充実		
事業コード	1-02-04-408		
政策名	章	いたわりと生きがいのある健康で安全なまち	
	節	心がふれあう福祉社会づくり	
施策名	小節	障害児(者)福祉	
	施策の方向	自立と社会参加の支援	

予算費目	会計	1	一般会計
	款	3	民生費
	項	1	社会福祉費
	目	2	障害者福祉費
	細目	70	障害者生活支援事業費
	細々目	2	就労支援事業費

担当部課	保健福祉部障害福祉課	責任者(課長)	安藤 茂	内線	3219
------	------------	---------	------	----	------

2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)	障害者就労訓練費
---------------	----------

事業目的	対象	目的
	茅ヶ崎市内で事業を行い①②に該当しない者 ①指定障害福祉サービス事業を行う者 ②茅ヶ崎市障害者福祉的就労協力事業所奨励金の交付を受けている者	障害者の就労の訓練に要する費用の一部を補助することにより、障害者の就労の定着を図る。

事業内容	事業者に対し、障害者の就労訓練に従事した時間に1時間当たりの賃金(その額が300円を超えるときは、300円)を乗じて得た額に2分の1を乗じて得た額を助成する。
------	---

事業を取り巻く環境 (事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	社会情勢の変化にともない、障害者の就労の場を確保するのがむずかしい現状がある。就労支援として、就労訓練できる場等が求められている。
--	---

市民参加と協働の活用	なし
------------	----

根拠法令、国の方針・計画等	○茅ヶ崎市障害者保健福祉計画 ○茅ヶ崎市保健福祉部障害福祉課所管に係る補助金交付要綱
---------------	--

3 コスト・財源

		20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)	
事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	国県支出金(千円)				
			地方債(千円)				
			その他(千円)				
			一般財源(千円)		575	360	
	A 事業費(千円):(予算に対する執行率)		%	575	61.4 %	360	%
	概算人件費	人件費	常勤職員数	人	0.02 人	0.02 人	
			常勤職員人件費(千円)…①		180	180	
			非常勤・臨時職員数	人	人	人	
			非常勤・臨時職員人件費(千円)…②				
			B 人件費(千円)…①+②		180	180	
総コスト(千円)…A+B				755	540		

4 目標・実績

	指標名	単位	20年度		21年度		22年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
事業に係る活動の目標及び実績	就労訓練者数	人	目標		10	5		
			実績		10			
			達成率	%	100.0 %	%		
				目標				
				実績				
				達成率	%	%	%	
				目標				
				実績				
				達成率	%	%	%	

5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い	障害者の自立と社会参加を促進する上で、「就労(訓練)」は重要な役割を担っている。就労訓練できる場、さまざまな関係機関との連携協力するための情報収集、情報提供の場、相談できる場が求められている。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④必要性はない	
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない	障害者の就労支援については、さまざまな方法での事業展開が必要である。当該法人は、運営状況の悪化にともない事業継続が困難であるため、貴重な社会資源を維持するために市の関与は必要である。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施	
	<input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い	障害者を対象とする就労訓練の場として貴重な社会資源となっているため、維持継続できるよう市の関与が必要である。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある	
	<input type="checkbox"/> ③継続性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④継続性はない	
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である	運営状況をふまえ、事業評価をし、より効率的な改善を図る必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない	
	<input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	

6 評価

	評価
活動状況 (課題も含む)	A
評価内容	

当該法人は、障害者を対象とする就労訓練の場として貴重な社会資源である。就労訓練を経て、社会参加や自立を目指すとともに、就労支援機関と連携を図り一般就労へとつながっている方もいる。
 〈対象事業所〉
 平成21年度 ①凡樹瑠(茅ヶ崎地区コミュニティセンター内) ②カフェドットコム(市役所本庁舎1階)
 平成22年度 ①凡樹瑠(茅ヶ崎地区コミュニティセンター内)

障害者の一般就労を促進するための施策の拡充や制度の改正が進んでいるが、当該法人は、その条件に該当しないため施策や制度の活用ができない。そのため、当該補助金を活用することにより、就労訓練の場の維持継続できている。
 事業の方向性 現状維持